



## Book review

ブックレビュー

# 自治体行政マンが見た 欧州コンパクトシティの挑戦

一條義治 [著]

第一法規 / 2019年 / A5判 / 104頁 / 定価 1,000円+税



人口減少が続く中、全国でコンパクトシティ政策が持続可能な都市戦略として注目されている。コンパクトシティの一般的定義は、「①高密度で近接した開発形態、②公共交通機関でつながった市街地、③地域のサービスや職場までの移動の容易さ、という特徴を有した都市構造のことを示す」（「国土交通白書2014」）といわれる。しかし、国内外の先進事例を一部まねるのみで似て非なる政策が多い。

そもそもこの政策は、CO<sub>2</sub>削減などの環境面、インフラと既存市街地の再利用、規制や複合開発による高密度な土地利用、利用しやすい公共交通での移動性の確保、生活の質の向上による経済活性化など、極めて高度な総合戦略である。この本は、総合計画づくりに精通した自治体行政マンが、欧州のコンパクトシティを実地に見て、肌で感じた真髓を事例に基づいて分かりやすく解説し、今後の都市圏総合戦略の方向性を示した道標である。

まず、フランス・ストラスブールの公共交通として信頼性が高いLRTを取り上げる。成功要因として優れたデザインとともに車の進入や速度規制による優先性の確保、乗り降りのしやすさ、公共交通優先のトランジットモール、日本と比較して迅速な導入への合意形成などを指摘している。

バス交通で名高いフランス・ディジョンでは、道路を優先してスピーディに走行できるバス専用レーンの整備、弱者に配慮したバリアフリーなどを評価する。ついには、バスより輸送力の大きいLRT導入に至り、他都市と共同購入で車両のコストダウンを図った事例など、日本でも参考になるヒントが盛りだくさんである。

また、欧州の公共交通は多額の公費負担が前提の「赤字経営」である。そこで著者はフランスで法定した「移動権」という考え方に注目する。地方税の交通目的税で「誰もが、容易に、低コストで快適に移動する」権利を具体化してい

る。「公共交通は黒字で独立採算（でなければならない）」という日本の「常識」は、「二周遅れのガラパゴス」である。

フランスのコンパクトシティ政策の三本柱は、都市計画、交通、住宅政策である。例えば「広域総合都市計画」は、生物多様性の保全も主要目標として市街地の高度利用を促し、拡散を抑制する。市町村の「地域都市計画」では、電線地中化の義務付けなど開発許可の強い権限で実現を担保している。また、開発は公共交通の利便の高い地域に限定して交通計画と連動させるほか、CO<sub>2</sub>排出量比較で行う新規住宅整備など、三位一体で土地の節約や自動車交通の抑制を図っている。

次にドイツでは、環境首都のフライブルクの例を提示する。この街は、酸性雨や脱原発を出発点にいち早く市街地への車乗入れを禁止した。単にトランジットモール整備やLRT導入だけではない。都市圏内のLRT、バス、私鉄が乗り放題の地域定期券を創設し、その赤字を補填する公益事業連合体の負担制度を取り入れて需要喚起や維持への工夫も行う。さらには、都市計画では、住宅地に商業面積を埋め込んで移動距離の短いまちづくりを合理的に進めるなど政策実現への理念・手段が満載である。

日本型個別計画のパッチワークでは政策の成功にはほど遠い。著者は、自治体の実践を国に頼ることなく、「地方版総合戦略の抜本改定から始めよう」という。三鷹市などの先進的な自治体の政策が国の政策を変えてきた歴史がある。「自治体の政策で都市は変わる」のである。欧州は、財源、公共交通、都市計画など複数で多様な政策を巧みに組み合わせた総合戦略で、シャッター通りのないコンパクトシティを実現している。学ぶべき点は極めて多く、この本は、短時間でそのエッセンスを体得できる入門書である。🍀

文：長谷部英司 札幌市東区栄東まちづくりセンター所長